



## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月28日

上場取引所 東

上場会社名 協栄産業株式会社

コード番号 6973 URL <https://www.kyoei.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 平澤 潤

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 村本 篤 TEL 03-4241-5511

四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	14,307	5.6	327	86.7	375	47.7	134	△63.1
2022年3月期第1四半期	13,544	7.8	175	66.6	254	96.6	364	248.4

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 221百万円 (△49.5%) 2022年3月期第1四半期 437百万円 (167.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	44.71	-
2022年3月期第1四半期	119.61	-

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	36,724	15,095	41.1
2022年3月期	36,347	14,964	41.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 15,095百万円 2022年3月期 14,964百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	30.00	-	30.00	60.00
2023年3月期	-	-	-	-	-
2023年3月期(予想)	-	30.00	-	30.00	60.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,000	△5.8	400	△37.9	375	△50.3	225	△62.3	73.98
通期	56,000	△1.7	1,100	△20.7	1,050	△24.0	850	△58.7	279.46

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	3,193,545株	2022年3月期	3,193,545株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	187,224株	2022年3月期	187,098株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	3,006,398株	2022年3月期1Q	3,046,835株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(追加情報) .....	9
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、海外のサプライチェーンの混乱などを背景に自動車をはじめとする製造業の生産制約が再び強まるとともに、資源価格上昇による部材の高騰や半導体デバイス部品などの入手難が続くなか、急激な円安ドル高などの不安定要素が顕在化しました。一方、設備投資は、先進物流施設などの建設投資、脱炭素に向けた環境対応投資、第5世代移動通信(5G)向けの半導体製造装置向けが下支えとなり、緩やかな持ち直しとなり、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

また、海外においては、中国では、ゼロコロナ政策による都市封鎖が解除されるなど、多くの都市で活動制限が緩和されたこともあり、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、ウクライナ情勢など地政学リスクが、資源価格の更なる上昇を招く恐れがあるほか、自動車の生産制約の一段の深刻化や長期化が懸念されるなど、世界経済の先行きは極めて不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境は、デジタル化やネットワーク化が急速に進展することで、半導体デバイス品、これらを生産する機械装置の需要は底堅いものがある一方、サプライチェーンの混乱などで需給バランスが不安定なこともあり今後は、一時的に需要に対する調整圧力が高まる可能性があるなど予断を許さない状態が続いております。

以上の結果、為替相場が想定に比べ円安基調で推移したことなどもあり、当第1四半期連結累計期間の売上高は143億7百万円、前年同期に比べて5.6%の増収、営業利益は3億2千7百万円、前年同期に比べて86.7%の増益、経常利益は3億7千5百万円、前年同期に比べて47.7%の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別損失に本社移転に関連する費用等を計上したことにより1億3千4百万円、前年同期に比べて63.1%の減益という成績になりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### (半導体デバイス事業)

- ・売上高 97億8千2百万円 (前年同期比13.5%増)
- ・営業利益 5億9千6百万円 (前年同期比52.7%増)

半導体デバイス事業においては、海外のサプライチェーンの混乱を背景に自動車や白物家電、工作機械や半導体装置関係をはじめとする製造業での生産制約が続いているとともに、ウクライナ情勢による資源価格の高騰、半導体をはじめとする部材不足が継続し、一部では製品確保が難しい状況が続いています。

売上面は、部材供給において、逼迫した状況が続いているものもありますが、総体として徐々に解消する方向で進んだことにより、順調に推移しました。利益面は、売上面が順調であったことと為替相場が想定に比べ円安基調で推移したことなどにより、好調に推移いたしました。

事業の詳細は以下のとおりです。

半導体デバイスは、自動車関連では、危険運転対策用車載機器装置向けやその他装置向けの需要が底堅く推移いたしました。一部製品において製品確保が難しい状況が続いているため、堅調に推移いたしました。

白物家電関連は、部材不足により、空調機の生産に制約が続いていることにより、インバータ用パワー半導体の売上が、減少傾向で推移いたしました。

産業機関連は、半導体製造装置向けにおいて、5G関連機器向け等での需要増加によりアナログ、パワー半導体の受注は好調を維持しておりますが、製品確保が難しい状況が続いているため、堅調に推移いたしました。

事務機器関連は、受注拡大により、海外製メモリが好調に推移いたしました。

スマートフォン関連は、デバイス品の受注が伸長したことにより、順調に推移いたしました。

金属材料事業は、銅建値が高値圏で推移したことにより、売上増加の要因となり、順調に推移いたしました。

IC設計は、主力客先からの各種開発、テスト案件への増員要請に対し、パートナー会社活用による受注規模拡大が図れたことにより、順調に推移いたしました。

## (プリント配線板事業)

- ・売上高 15億9千8百万円 (前年同期比2.1%増)
- ・営業損失 2千1百万円 (前年同期営業損失7千9百万円)

プリント配線板事業においては、中国基板メーカーと連携して行っている海外基板ビジネスは、堅調に推移いたしました。

自社製基板ビジネスは、受注面は順調に推移いたしました。生産面は、基板材料等の納期長期化が継続していること、度重なる材料の値上げとともに地震の影響で生産設備の復旧に時間を要したこともあり、国内工場での生産効率が低下し、全体として営業損失となりました。

事業の詳細は以下のとおりです。

車載向け基板は、半導体不足による自動車メーカーでの生産制約が続いているため、メタルコア基板、厚銅箔基板、特殊技術を活用したLED応用製品向けモジュール基板の受注は堅調に推移いたしました。

民生向け薄板基板は、電子精密機器の需要低下により、受注は低調に推移いたしました。

産業機向け基板は、各種ロボット制御向けや半導体製造装置向け基板の受注が好調に推移いたしました。

海外で中国基板メーカーと連携して行っている基板ビジネスは、リジット基板では、車載メーカーでの部材不足による生産調整などもありましたが、堅調に推移いたしました。

フレキシブル基板では、電子玩具向け基板が、急激に円安が進んだことで利益確保に苦戦いたしました。

## (産業機器システム事業)

- ・売上高 22億5千7百万円 (前年同期比13.9%減)
- ・営業利益 1億5千8百万円 (前年同期比35.0%減)

産業機器システム事業においては、半導体製造装置向け加工機、機器製品等の需要は旺盛なものの部材不足による納期長期化の影響等もあり、売上面、利益面とも前年同期を下回る結果となりました。

事業の詳細は以下のとおりです。

産業メカトロニクスは、主要客先からの加工装置・自動化システムの大型設備案件の受注は、堅調に推移いたしました。

FA機器は、製品構成部材の材料不足により、製品確保が難しい状況が続いておりますが、半導体製造装置向けの5G、IoT等関連の旺盛な需要増加により、堅調に推移いたしました。

施設向け設備は、空調冷熱では、北海道、東北地区からの受注が堅調に推移いたしました。

3Dプリンタは、装置本体の受注に苦戦し、低調に推移いたしました。

制御装置は、物流倉庫向け搬送ロボット案件の受注に苦戦し、低調に推移いたしました。

## (システム開発事業)

- ・売上高 5億7千万円 (前年同期比13.8%減)
- ・営業損失 5千9百万円 (前年同期営業損失1千万円)

システム開発事業においては、ビジネス系で受注が低調に推移したこともあり、厳しい状況で推移いたしました。

なお、システム開発事業では、9月及び3月に売上高及び利益の計上が集中する傾向にあります。これは従来からの業界傾向であります。

事業の詳細は以下のとおりです。

受託開発は、電力関連向けにおいては、新規案件、既存システム保守・改良案件により、順調に推移いたしました。

受注ソリューションは、受注面は好調に推移いたしました。売上、利益ともに低調に推移いたしました。

ビジネス系ソリューションは、受注面が低調に推移いたしました。

建設関連は、ソリューション案件では、受注面は順調に推移いたしました。第2四半期以降の売上予定案件が多く売上、利益ともに低調に推移いたしました。

(その他)

- ・売上高 1億5千6百万円 (前年同期比10.1%増)
- ・営業利益 1千9百万円 (前年同期比6.1%減)

協栄マリテクノロジ株式会社が行う、救命設備の販売・整備事業は、受注が堅調に推移いたしました。  
なお、2022年6月18日付にて国土交通省航空局より、装備品の修理・改造の事業場認定を受けました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて3億7千6百万円増加し、367億2千4百万円となりました。

- ・流動資産は、現金及び預金3億2千1百万円の増加、電子記録債権2億8千2百万円の増加、受取手形及び売掛金2億2千2百万円の減少等により、4億1千8百万円増加し、297億9百万円となりました。
- ・固定資産は、投資有価証券1億2千8百万円の減少、有形固定資産1千9百万円の増加等により、4千1百万円減少し、70億1千5百万円となりました。
- ・流動負債は、短期借入金20億2千2百万円の増加、未払法人税等6億7千4百万円の減少、賞与引当金5億6千5百万円の減少、1年内返済予定の長期借入金1億2千1百万円の減少等により、5億2千4百万円増加し、180億8百万円となりました。
- ・固定負債は、長期借入金3億円の減少等により、2億7千8百万円減少し、36億1千9百万円となりました。

この結果、純資産は、1億3千万円増加し、150億9千5百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の41.2%から0.1ポイント減少し、41.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、現時点では2022年5月13日に公表いたしました数値から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,518,737	2,839,993
受取手形及び売掛金	14,879,905	14,657,619
電子記録債権	2,757,207	3,039,573
商品及び製品	7,612,427	7,511,630
仕掛品	503,338	737,396
原材料及び貯蔵品	243,810	228,181
その他	781,303	700,704
貸倒引当金	△6,261	△6,064
流動資産合計	29,290,469	29,709,035
固定資産		
有形固定資産	1,376,667	1,396,088
無形固定資産	509,664	517,003
投資その他の資産		
投資有価証券	3,229,876	3,101,834
退職給付に係る資産	915,566	919,323
繰延税金資産	83	244
その他	1,377,553	1,461,257
貸倒引当金	△352,138	△380,410
投資その他の資産合計	5,170,940	5,102,249
固定資産合計	7,057,272	7,015,340
資産合計	36,347,742	36,724,376
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,574,522	8,587,089
電子記録債務	1,268,286	1,368,576
短期借入金	1,514,600	3,536,724
1年内返済予定の長期借入金	2,693,500	2,571,750
未払法人税等	697,044	22,293
賞与引当金	915,113	349,884
災害損失引当金	25,908	16,903
事業構造改善引当金	329,000	336,000
その他	1,466,116	1,219,760
流動負債合計	17,484,092	18,008,983
固定負債		
長期借入金	3,200,000	2,900,000
繰延税金負債	277,247	325,088
その他	421,405	394,607
固定負債合計	3,898,653	3,619,695
負債合計	21,382,746	21,628,679

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,161,819	3,161,819
資本剰余金	3,120,110	3,120,110
利益剰余金	7,375,648	7,419,867
自己株式	△485,979	△486,151
株主資本合計	13,171,598	13,215,646
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,392,318	1,302,400
為替換算調整勘定	241,820	427,902
退職給付に係る調整累計額	159,258	149,747
その他の包括利益累計額合計	1,793,398	1,880,050
純資産合計	14,964,996	15,095,696
負債純資産合計	36,347,742	36,724,376



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	13,544,705	14,307,553
売上原価	11,750,139	12,341,730
売上総利益	1,794,565	1,965,822
販売費及び一般管理費	1,618,933	1,637,969
営業利益	175,632	327,853
営業外収益		
受取利息	137	29
受取配当金	40,367	46,769
為替差益	23,076	15,646
貸倒引当金戻入額	17,529	196
その他	36,626	25,820
営業外収益合計	117,738	88,461
営業外費用		
支払利息	19,111	18,577
債権売却損	2,355	2,456
その他	17,734	19,913
営業外費用合計	39,201	40,948
経常利益	254,168	375,366
特別利益		
固定資産売却益	179	314
その他	17	24
特別利益合計	197	339
特別損失		
固定資産売却損	—	471
固定資産除却損	8	11
事業構造改善引当金繰入額	—	7,000
本社移転費用	—	113,077
特別損失合計	8	120,560
税金等調整前四半期純利益	254,357	255,145
法人税、住民税及び事業税	8,258	22,570
法人税等調整額	△118,346	98,162
法人税等合計	△110,087	120,732
四半期純利益	364,445	134,412
親会社株主に帰属する四半期純利益	364,445	134,412

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	364,445	134,412
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,226	△89,918
為替換算調整勘定	42,312	186,081
退職給付に係る調整額	△10,456	△9,510
その他の包括利益合計	73,083	86,652
四半期包括利益	437,528	221,065
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	437,528	221,065

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(事業構造改善引当金)

2021年9月に閉鎖しました相模原事業所において、事業所用地引き渡しまでに発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込額を事業構造改善引当金として計上しております。

(災害損失引当金)

2022年3月16日に福島県沖で発生した地震により、当社の連結子会社である協栄サーキットテクノロジー株式会社の生産設備等に被害が発生したため、原状回復に要する費用見込額を災害損失引当金として計上しております。

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症は、経済及び企業活動に広範な影響を与える事象であり、また、今後の広がり方や収束時期等を予測することは困難な状況にあります。当社グループでは、このような状況を踏まえ会計上の見積りを行っております。なお、現時点では当社グループの会計上の見積りに与える影響及び業績に与える影響は軽微であると考えておりますが、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、当連結会計年度の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した内容から、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	半導体 デバイス事業	プリント 配線板事業	産業機器 システム事業	システム開発 事業	その他	合計
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	8,579,920	1,565,291	2,619,326	637,870	142,295	13,544,705
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	8,579,920	1,565,291	2,619,326	637,870	142,295	13,544,705
セグメント間の内部 売上高又は振替高	38,141	—	3,721	23,451	—	65,314
計	8,618,062	1,565,291	2,623,048	661,322	142,295	13,610,020
セグメント利益又は損 失(△)	390,611	△79,983	243,826	△10,610	20,340	564,183

(注) 1. 各報告セグメントに属する主な商品及び製品又はサービスの内訳は次のとおりです。

「半導体デバイス事業」は、半導体、電子デバイス、電子材料等の購入・販売、保守サービス及びIC設計を行っております。

「プリント配線板事業」は、プリント配線板の製造・購入・販売を行っております。

「産業機器システム事業」は、FA・環境システム設備等の購入・販売及び保守サービスを行っております。

「システム開発事業」は、ソフトウェア開発・システム開発及び情報システム機器・電子機器・パッケージソフト等の購入・販売及び保守サービスを行っております。

「その他」は、船舶用救命器具類の整備及び購入・販売を行っております。

2. 「収益認識会計基準」(企業会計基準29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、第1四半期連結累計期間の半導体デバイス事業の売上高は5千4百万円減少し、セグメント利益は0百万円増加し、プリント配線板事業の売上高は3千万円減少し、セグメント利益は0百万円減少し、産業機器システム事業の売上高は4百万円減少し、セグメント利益は1百万円減少し、システム開発事業の売上高は6百万円増加し、セグメント利益は2百万円増加しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	564,183
全社費用(注)	△388,551
四半期連結損益計算書の営業利益	175,632

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

## Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	半導体 デバイス事業	プリント 配線板事業	産業機器 システム事業	システム開発 事業	その他	合計
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	9,747,751	1,598,158	2,252,814	552,146	156,683	14,307,553
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	9,747,751	1,598,158	2,252,814	552,146	156,683	14,307,553
セグメント間の内部 売上高又は振替高	35,162	—	4,338	17,909	—	57,410
計	9,782,913	1,598,158	2,257,152	570,055	156,683	14,364,963
セグメント利益又は損 失(△)	596,564	△21,684	158,454	△59,510	19,092	692,917

(注) 各報告セグメントに属する主な商品及び製品又はサービスの内訳は次のとおりです。

「半導体デバイス事業」は、半導体、電子デバイス、電子材料等の購入・販売、保守サービス及びIC設計を行っております。

「プリント配線板事業」は、プリント配線板の製造・購入・販売を行っております。

「産業機器システム事業」は、FA・環境システム設備等の購入・販売及び保守サービスを行っております。

「システム開発事業」は、ソフトウェア開発・システム開発及び情報システム機器・電子機器・パッケージソフト等の購入・販売及び保守サービスを行っております。

「その他」は、船舶用救命器具類の整備及び購入・販売を行っております。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	692,917
全社費用(注)	△365,064
四半期連結損益計算書の営業利益	327,853

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。